

助成事業でこんな成果があがっています ～「児童虐待防止」に関する事業～

子育てに行き詰った家庭が気軽に利用できる24時間体制の一時保育事業の運営（NPO）

【助成事業の概要】

虐待ハイリスク層の若年出産・高齢出産・単身親や、多胎児・年子・発達障害のある子を育てている親の育児負担を軽減し、虐待予防と安心して子育て出来る環境の向上を図ることを目的とし、電話一本により低価格で受け入れる24時間対応可能な一時預かり保育事業や、連続講座による出産直後からのケアと仲間作り活動を実施した事業です。

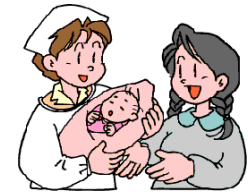
【助成金の使途】

助成金は、一時保育のためのスタッフ賃金、必要な備品・消耗品の購入のほか、講座テキスト等印刷費、講座の会場費などに使われています。

【助成事業の成果】

一時保育事業では当日の申し込みにも柔軟に対応できる体制であったため、頼れる人が近くにいないハイリスク家庭が気軽に利用することができ、行き詰った親の育児ストレスの軽減がなされました。

同じ境遇の参加者が連続講座に参加することにより、仲間意識が芽生え、講座終了後に自助グループが立ち上がりました。自助グループにて継続的に悩みを相談・共有できることで、助成期間終了後も参加者の孤立を防止することができます。



虐待のハイリスク要因をもつ家庭の早期発見と地域の予防的支援づくり（NPO）

【助成事業の概要】

米国で虐待防止の効果が実証された家庭訪問のプログラムを使って、予防的な活動を展開する地域資源を結びつけ、早期の家庭訪問でハイリスク家庭を支援するための土壌づくりを行った事業です。行政の専門職、家庭訪問員の実践者、大学の研究者などと連携・協働し、専門性の高いネットワークで予防的支援の仕組みを構築しました。

【助成金の使途】

助成金は、ネットワークづくりのための経費、専門スタッフによる家庭訪問経費及びスキルアップ研修費、報告書印刷製本費などに使われています。

【助成事業の成果】

訪問での見守りが必要な家庭をふるい分けするチェックリストを日本の子育て文化に合った使いやすいものにカスタマイズし、子育ての問題解決につながる家庭訪問事業を実施しています。

ふるい分け項目は、母子手帳を交付する際のアンケート調査票として市での導入が決定。また、保健師による新生児訪問の際に家庭訪問員が同行する仕組みとしたことで、地域の中でのその後のスムーズな訪問支援の実現に役立っています。

さらには、調査・活動の内容を数値化してわかりやすくとりまとめ、関係機関に配布。虐待のハイリスク要因を持つ家庭の早期発見と地域での予防的支援づくりに役立っています。



児童養護施設等の退所者の自立にかかわる多面的なサポート（NPO）

【助成事業の概要】

児童養護施設等の退所者が自立する際に抱えている問題点を明らかにし、地域における自立支援・就労支援の定着と全国へ展開することを目的に、当事者や施設職員に対する電話及び来所による自立相談、アンケート・訪問による施設内暴力調査や退所者の卒園後の状況調査、当事者団体の事例発表によるシンポジウムを行いました。

【助成金の使途】

助成金は、自立支援相談対応のためのスタッフ謝金、アンケート調査結果や活動内容をまとめた報告書の印刷製本費などに使われています。



【助成事業の成果】

教員・社会福祉士等の専門職が対応した当事者に対する自立支援の相談では、施設の他に相談所があったことで、施設を退所した高校生、施設に相談しにくい当事者や、特に年齢の高い当事者にとっても利用しやすい環境となっています。また、シンポジウムでは施設等を退所した当事者による退所後の活躍状況の事例発表や、大学進学説明会を同時開催することで、多様な将来の選択肢を伝え、当事者の進学に対する意欲が高まりました。

虐待を受けた子どもの居場所の市民への認知度向上とシェルター運営（NPO）

【助成事業の概要】

虐待を受けるなどして居場所のなくなった子どもを緊急に保護し、傷ついた心身を休ませるとともに、自立に向けた準備を行うことを目的として、地域の専門機関・支援団体が連携しながら子どもシェルターを開設運営するとともに、市民の方々に子どもへの支援の必要性を訴えるシンポジウムや普及啓発のための広報を行った事業です。

【助成金の使途】

助成金は、市民への普及啓発のためのニュースレター・シンポジウム開催経費、そして、シェルター開設・運営経費やスタッフの養成研修経費に使われています。



【助成事業の成果】

居場所のない子どもの存在と、安心・安全なシェルターの必要性について、地域社会に効果的に伝えられた結果、認知度のアップに貢献できています。合わせて、概ね15～19歳の女性を対象にした定員5名のシェルターを運営することで、緊急避難が必要な子どものサポートに役立つとともに、児童相談所での恒常的な定員超過からの緩和・解消にもつながっています。

また、地域での多くの賛同者が得られたことで、事業の安定性の向上にも役立っています。